

#### IV. 「IJ 共学」授業の展望と課題

前節では、本研究の主題である各国立大学の短期プログラムの制度設計、また「IJ 共学」の実践や取り組みに関するデータ分析を行った。分析結果からもわかるように、各大学によって短期プログラムの制度設計や運営、スタッフ数、学内での位置付け、「IJ 共学」授業の教育方法などにおいて様々な形態がとられていることがわかった。そこでは各大学の立地環境や、規模、学生数、専任スタッフのバックグラウンドなど種々の制度的な前提や困難を抱えながらも、独自性を生かし、個性のあるプログラムを実施しているという解釈を与えることができよう。そこでは、日本で短プロが各国立大で開始されてからある程度のノウハウが蓄積されつつあると考えられる。

しかしながら一方で、平成 17 年 1 月、日本学生支援機構（JASSO）から平成 17 年度「短期留学推進制度（受け入れ）」において、国立大学における全体の奨学金割当を 1 割削減すること、さらに、短期留学生特別プログラムの特別枠を削減する旨の通知がだされた。これまで優遇的な措置を受けてきた国立大学の「短プロ」が、法人化を機に大きな転換期に差し掛かっているのではないだろうか。

日本の国立大学における短プロはどのような共通的な課題を抱え、またどのような展望をもつものであろうか。本節ではこれまでの諸節で検討してきた分析結果を踏まえた上で、「短期プログラム」の運営面や「IJ 共学」授業のさらなる質向上のために、諸提言を与えることを目的としている。そうするに当たり、本節では本研究の一環として平成 17 年 12 月 10 日に東京外国語大学で開催された「新しい留学生教育プログラムの開発と評価に関する報告会」において、各発表者の報告から得た知見も視野に入れながら検討するものとする。[1]（付録 3 を参照）

##### 提言 1. 「大学国際戦略本部強化事業」との関連性

周知のごとく、平成 16 年 8 月、科学技術・学術審議会の国際化推進委員会から「科学技術・学術の国際展開の戦略的推進について」の中間報告がだされた。[2] 本報告は 21 世紀が「知の時代」に突入し、厳しい国際競争の時代であると認識した上で、日本の大学が世界の著名な大学と「知」をめぐる国際競争に耐えうるよう「国際展開の戦略的推進」をはかるよう明記していた。これを受けて、2005 年度、文部科学省の新規事業として、大学全体として明確な「戦略国際展開」の計画を持つ国公私立大学に対し、国際的な活動・国際化のための活動の基盤整備を支援する「大学国際戦略本部強化事業」が開始された。本事業には全体で 68 件の申請があり、20 件が採択され、研究・教育の両面において、大学のリソースを有機的に活用し、全学的・組織的な国際活動への取り組みを行う大学が向こう 5 年間、本事業の下、支援されることになる。

「留学交流」（2006 年 1 月号）において、本事業を文部科学省より受託し、実際の事業運営を行っている日本学術振興会の清浦隆は、期待される取り組みの諸例として、以下のような項目を挙げている。

- ① コンソーシアム参加・形成をはじめとする海外の大学、諸機関との研究・教育連携強化
- ② 国際的な外部資金の獲得と事務体制・業務の国際標準化

- ③ 外国人研究者等の教育・研究環境ならびに生活環境の組織的支援
- ④ 職員の国際業務に関する専門性を高めると共に外部人材の登用による専門家の確保
- ⑤ 日本人学生、研究者の海外留学・派遣機会の充実
- ⑥ 地域との連携を含めたいわゆる「内なる国際化」への体系的な取り組み
- ⑦ 海外拠点の機能の明確化と有効活用

本事業との関連を踏まえ、一橋大学（兼：（独）日本学術振興会調査研究アドバイザー）の太田浩は上記の研究会における報告の中で、大学国際戦略本部強化事業との関連性を強調しつつ「短期留学生プログラムへの示唆」として以下の諸点を挙げている。[3]

- ・ 短プロ（受入れ）の質的な向上（CD, FD 等）とカリキュラム及び教員の国際的通用性を高める必要性があり、ひいては、大学における教育（授業）改革の核となるべし。
- ・ 短プロ（受入れ）の協定校以外への開放と広報の強化を図り、プログラム運営資金の補填を図る（ただし、プログラムの質向上が前提）。
- ・ 短プロ、交換留学プログラムの共同運営・相互利用（相互乗り入れ）のために、内外の大学コンソーシアムを活用し、効率化を図るとともに受入れる留学生の多様化と彼らのプログラム及び科目履修における選択の幅を広げる。
- ・ 受入れた留学生が日本だけでなく、日本人学生とともに東南アジア諸国（第 3 国）でも学べるようなプログラムを開発する（海外拠点の有効活用を図るとともに、プログラムの多様化と学生の流動化を促進する）。
- ・ 海外留学・派遣（送り出し）の量的拡大が急務とされていることを活かし、短プロ（受入れ）拡大の機会と捉える（交換留学においては、受入れが増えなければ、送り出しも増やせない）。

また太田は上記の取り組みを発展的に向上させる諸例として、①「プログラム・ディレクター（教員と職員の間存在的存在）」の採用・養成（専門的なスタッフの確保とキャリアパスの形成）、②夏期・春期休暇を活用した呼び水としての「超短期プログラム（受入れ）」の設置、③地域との連携を強化し、ホームステイ等の促進（宿舍確保）や地域住民と留学生の交流促進による共生社会への意識の涵養を図り、ひいては地域社会の国際化に積極的に貢献、④企業との連携によるインターンシップを取り入れた短プロの開発、⑤短プロでの受入れを大学院レベルでの学位取得留学への契機・導入と位置づける留学生マーケティングの必要性を示唆している。「グローバルな留学生教育市場の成長と産業化」が顕著化し、疑いなく日本もそれに巻き込まれている昨今の状況を鑑みると、太田が指摘しているように大学国際戦略本部強化事業と短プロの関連性を強化して行くことは、先の採択された 20 大学においては必要不可欠なことであり、他の大学においても、短プロの発展的改革は、大学の教育における国際化をさらに促進する契機となると考えられよう。

##### 提言 2. 「短プロ」に関する国内外大学間コンソーシアムの形成

上記の提言 1 で述べた大学国際戦略本部強化事業との関連性に関して、特に短プロを実施する

大学にとって重要であろうと考えられるのは「コンソーシアム参加・形成をはじめとする内外の大学、諸機関との研究・教育連携強化」であると考えられる。

周知のように短期プログラムの授業は英語によって行われているため、英語を母語としない教員には授業内容、教育形態、また評価方法等様々な面で負担（国際標準への取組み、国際的な評価に堪えうる授業の提供）がかかることが多い。また本研究のアンケート調査からも分かるように、短プロの授業は各大学によって多様であり、短プロを持つ大学間でその教育方法や内容をFD活動などを通じて包括的に検討し、プログラムにはどのような効果が期待されているのか、またどのようにプログラムを評価すべきかについては、未だに総合的な情報の共有と共同での改善への取り組みが行われていないと思われる。

そうした状況を改善するためには、短プロの授業実施関係者（教職員）が、大学の垣根を越えて連帯し、情報の共有と教授法の向上（Faculty Development として）、そしてカリキュラムの共同開発（Curriculum Development として）等を行うためのコンソーシアムを形成する必要がある。具体的には以下のような内容が考えられよう。

- ① 短プロを実施する大学だけでなく、広く国内外の大学間で連携し、世界的な水準での教育プログラムと教授法の研究開発を行う。コンソーシアム参加大学が共同で文部科学省の「国際教育推進事業」等の競争的資金を獲得し、短プロに関するFD、CDプロジェクトを遂行する。
- ② 同様にコンソーシアムで文部科学省の「海外先進教育実践支援」を獲得し、短プロを担当する教員を教育面での先進的な取り組みを行っている海外の大学に派遣し、授業方法・運営等に関するFDを受講させ、高度なレベルの専門家養成を行う。さらにそれらの大学のFD機関から国内でのワークショップのために専門家を招聘する。
- ③ コンソーシアムで得られた知見や成果をWebサイト上で公開することによって、短プロを持つ全ての大学と情報を共有し、またフィードバックを受けることによってさらなる改善の取り組みへとつなげる。また、このサイトでは常時、短プロの教職員が情報交換を行ったり、問題解決に向けてのディスカッションができるようにし、全国に散らばっている短プロ担当者のオンライン・コミュニティを構築する。

特に欧米圏の諸国では、早い時期から交換留学プログラムやジュニア・イヤー・アブロード・プランを実施している大学が多く、そうした大学と連携することはプログラムの制度設計や授業方法等についての先進的なノウハウを得ることができるだろう。また近年では、韓国等の非英語圏の国々でも英語による授業を提供する大学が急激に増えている。これらの大学では、英語の授業を実施する際に様々な工夫や取り組みがされているであろうし、そうした事例を参考にすることも、日本の大学にとって有益であると思われる。

### 提言3. 教育の質保証と標準的な単位互換制度の確立

1990年代以降、加速する世界規模での市場経済主義の普及を大きな背景として、高度な知識社会の到来とその対応に必要な高等教育の質保証・向上が議論されてきた。そこでは学生の流動化

や国境を越えた学習機会の需要と供給が増加し、新しい形の教育プログラムやそれを介した大学間の連携、そして、その教育プログラムの提供形態の開発、また授業評価のスタンダード化やFD活動を中心とした大学間ネットワーク構築に期待が集まっている。

「留学生受入れ10万人計画」に一応の達成を遂げた日本の大学教育においては、短プロを含んだ留学生教育は量的拡大から質的充実へと方向性が変わりつつある。中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について」（2003年12月）は、「国際的な通用性・共通性のある、日本人学生にとっても外国人留学生にとっても魅力のある教育研究が行われていく必要がある」としていた。

日本の国公立大学が諸外国の大学との学生交流を活性化させていく為には、整備された「単位互換」制度の構築が必要不可欠であると思われる。その一つの可能性として近年注目を集めているのが、アジア太平洋地域を中心に大学の短期交換留学制度を包括的に推進することを目的としたUMAP（アジア太平洋大学交流機構、University Mobility in Asia and the Pacific）が提唱しているUCTS（UMAP単位互換システム、UMAP Credit Transfer Scheme）である。

しかしながら、本分野について研究を進めている広島大学留学生センターの堀田泰司は研究会の報告において、日本の大学においてはUMAPやUCTSが依然として認知度が低く、極めて限られた大学においてしか活用がされていないことを指摘していた。だがその一方で、「全体で4割の大学は、UCTSの必要性を認めており、UCTSの多様な効果を期待しているのも事実である」と述べている。UCTSを実施していない大学の多くが、「その必要性を認めていないか、または、その仕組みや効果について十分に認識していない」為であるということが主な理由であるとされている。

堀田が行った「UMAP国内アンケート調査」によれば、「UCTSが必要な理由」として以下の諸点をあげている。[4]

- ・ 単位互換がしやすくなる
- ・ 留年せずに就学年度内に卒業できる
- ・ 派遣学生が単位互換するようになる
- ・ 派遣留学応募者数の増加が見込める
- ・ 受入れ留学応募者数の増加が見込める

また「UCTSの利用情報と利用しない理由」としては以下の諸点が挙げられる。

- ・ 既存の制度で十分対応できる
- ・ やり方がわからない
- ・ 手続きが煩雑である
- ・ 協定校のカリキュラムと整合性がない
- ・ 単位互換を希望する学生がいない
- ・ 協定校のシラバスがよくわからない

上記の調査結果を踏まえ、堀田は「UCTSとLearning Outcomesの可能性」について言及し、「世界レベルの高等教育の質保証」を検討する際には以下の諸点を提案している。

1. シラバスの情報内容と量の再検討：UCTSと学修時間数（workload）や学修成果（Learning

Outcomes)の導入

2. 136 単位制度の導入？ (45 時間×34 単位=1530 時間) (今は、1395 時間)
3. UCTS-ECTS に準じた単位制度を構築し、アジアでも欧州委員会が認定した UCTS/ECTS Label Institute になり欧州の大学との教育交流を促進 (特に修士課程国際プログラムへの学生確保)

今後国境を越えた学生交流促進のためには、日本の多くの大学 (特に国公立大学) が「派遣留学」を拡大すると共に、「受入れ留学生の選考基準を検討し」、世界の優秀な交換留学生の受入れ確保が重要となる。その為には派遣・受入れで生じる単位互換制度をスタンダード化 (UCTS 等を広く活用) することによって、学生交流のさらなる「多国籍化」と「多国間での学習の成果が理解しやすいシステム」を計画する必要があると思われる。

#### 提言 4. 「IJ 共学授業」における期待される授業実践

本研究の主題となっている「IJ 共学授業 (International-Japanese)」の取り組みであるが、アンケート調査からも分かるように、各大学では、授業形式、教育方法、クラス運営等について様々な形態がとられていると思われる。未だに従来型の教員によるレクチャータイプの授業が中心である一方、西欧の大学で実践されているディスカッションやディベートを取り入れた教育実践をとる場合もある。こうした「IJ 共学授業」の多様な方法を報告する機会もこれまで幾度か実施されてきている。前述した研究会で報告された「IJ 共学授業」の現状、ならびに筆者の授業体験を総合的に分析してみると、授業を行う上で特に履修者 (学生) が期待する授業形式については以下のような共通部分があることがわかった。

- ① 教員が主体となる「レクチャー」タイプの授業は、講義の導入部分と補足部分において特に期待されている。
- ② 日本人学生と留学生の混成チームによるグループ調査・発表
- ③ トピックを設定した小グループでのディスカッション
- ④ IT 機器を用いたプレゼンテーション方法の習得と活用
- ⑤ プログラム期間を通じた個人研究の推進
- ⑥ インターンシップ導入による地域社会との連携

特に「IJ 共学授業」を履修している日本人学生は、全体クラス形式で自発的に意見を提起することや、留学生と意見を「ぶつけ合う」ことを躊躇するものが多いようである。比較的早い時期から自発的に発言することに慣れている欧米圏の学生たちと、しかも英語によって議論することは日本人学生にとってはかなりの負担がかかり、場合によっては学期途中で履修した授業を放棄するものが多数でてくるのが各報告からわかった。それゆえ、上記の②・③の授業方式をとることによって、日本人学生にかかる精神的な負担をある程度軽減することが可能になると思われる。また、一方で留学生も授業内で日本人学生と特定のテーマに関して意見交換することを希望

している。例えば、日本では、一歩教室の外に出てしまえば、学生たちの間で学術的な議論をすることは稀であるため、学生は授業時間内でできるだけ情報交換と共有ができる機会を求めている。

このように、「IJ 共学授業」を「新しい」プログラム・授業実践として位置づけるとするならば、ある程度学生のニーズを取り入れ、また授業終了時にアンケート調査 (学生による授業評価) 等を行うなどの措置を通じてフィードバックを得ることも重要である。

#### 提言 5. 様々な新しい取り組みの可能性

上記の諸提言を踏まえ、今後の短期プログラムにおいてはどのような新しい取り組みの可能性が考えられるであろうか。先駆的な取り組みを行っている私立大学の事例等も参考に検討してみよう。[5]

##### ① ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー・プログラム制度の開設

欧米諸国の大学の先進的な取り組みを参考に、日本の大学と提携校の大学で同時に2つの学位が取得できるような制度を実施する。これによって、派遣・受入れ学生のインセンティブを高める。例えば立命館大学がアメリカン大学と行っている学部共同学位プログラム等の事例が参考になる。

##### ② 超短期プログラム (サマープログラム等) やセメスター・プログラムの実施

特に欧米圏から留学してくる学生は、母国のアカデミック・カレンダーと日本のものが一致していない為に、1年間を通じた短期プログラムへの参加ができない場合がある。そうした状況に対応するためには、夏期や春期休暇期間を使用した「1-2ヶ月」の期間で実施される超短期プログラム (サマープログラム等) の開講や1セメスターでの受入れも行うセメスター・プログラムが実施されるべきであろう。

##### ③ インターンシップ・プログラムの開発

短期留学を希望する学生は、大学の授業だけではなく地域社会との交流や実務経験の取得を希望するものが多い。地元の公共団体、一般企業、教育機関、関連 NGO 団体等などでの実務を経験させ、それを取得単位として認める制度の早急な確立が求められている。

##### ④ 日本語・多言語による短プロ授業の提供

留学生の中には「せっかく日本に来たのだから、英語ではなく日本語による授業をもっと受講したい」という希望が寄せられている。比較的平易な日本語を教授言語とした短期プログラムの授業の提供や香港の大学等で実施されているような教授言語 (地元の言語) と教材の言語 (英語) を別にすることも考えられるであろうし、また大学によっては、英語だけではなく他の言語による授業を提供することが可能な教員を有する場合があるので、そうした人材を短プロに参加させ、よりバラエティーに富む科目を開講することも考えられよう。

##### ⑤ 海外協定校との双方向「サイバーレクチャー」の実施

IT技術の発展にともない、海外協定校との相互通信型の「サイバーレクチャー」実施が可能な環境が整いつつあるので、受入れ学生に対して、日本の大学が協定校に準備教育としての授業を配信することも実施すべきであろう。また、受入れ学生が協定校に戻った後もフォローアップの授業を配信することも有益である。

#### 註

[1]本節は太田浩（一橋大学商学研究科専任講師 兼：(独)日本学術振興会調査研究アドバイザー）との共著である。

[2]科学技術・学術審議会 国際化推進委員会 「科学技術・学術の国際展開の戦略的推進について 中間報告」平成16年8月。また以下のサイトも参照した [http://tech.braina.com/2004/0903/other\\_20040903\\_001\\_.html](http://tech.braina.com/2004/0903/other_20040903_001_.html)。

[3]2005年12月10日に東京外国大学で開催された科研研究報告会「新しい留学教育プログラムの開発と評価に関する報告会」における太田浩の発表原稿に若干の加筆・修正を加えたものである。

[4]2005年12月10日に東京外国大学で開催された科研研究報告会「新しい留学教育プログラムの開発と評価に関する報告会」における堀田泰司の発表原稿から引用。

[5]2005年12月10日に東京外国大学で開催された科研研究報告会「新しい留学教育プログラムの開発と評価に関する報告会」における高橋史郎（早稲田大学留学生センター事務長）の発表原稿を参考とした。